

# 第2次中間整理後の進捗状況

2023年11月

経済産業政策局

## 第2次中間整理（6月）以降のマクロ環境変化・潮目の変化・政府対応

- 第2次中間整理で示したマクロ環境の変化は継続・拡大している。
  - ①地政学的リスクの拡大：世界的な紛争は継続。これと並行して、欧米の産業政策の追加策発表、中国の黒鉛等の輸出管理見直し等、世界中で産業政策等の活発化は継続。
  - ②安い国日本：海外ほど物価が上昇していないこと等を背景として、50年ぶりの円安水準（実質実効為替レートベース）が継続。
  - ③コロナからの再開：国内経済の再開はもとより、インバウンド需要も中国以外はコロナ前の水準に。
  - ④世界的インフレ：世界的にインフレは継続、消費者物価指数では日本は米国と同等に。ただし国内は、賃金高騰を背景とする欧米とは異なり、輸入コスト高騰を背景としたインフレ。
  - ⑤構造的な人手不足：コロナ前まで経済活動が戻りきらない中でも、人手不足はコロナ前を超える水準、労働参加率の高止まり。
- 第2次中間整理で示した投資と賃金を中心とした30年ぶりの変化（＝潮目の変化）は継続しているが、例えば名目賃金の上昇は、物価上昇に追いついておらず、実質賃金はマイナスであり、こうした潮目の変化の「持続化」が不可欠な状況。
- 第2次中間整理で示した「国内投資・イノベーション・所得向上の3つの好循環に向けた施策」については、概算要求、経済対策などに順次反映中。これに加えて、産業競争力強化法の改正を含めた法制面での対応も準備中。

# **1. マクロ環境のアップデート**

## **① マクロ環境の変化**

## ② 潮目の変化

# **2. 第2次中間整理後の施策の検討状況**

# マクロ環境の変化：地政学的リスクの拡大・世界各国での産業政策等の活発化の継続

- 地政学的リスクの拡大は継続している。並行して各国では、引き続き産業政策等が活発化。
- 米国は連邦政府による研究開発支援において、国内生産を推奨する大統領令を発出。ドイツはグリーン投資や研究開発投資に対する税制支援を強化。フランスは生産から輸送までに生じるCO2の排出量に応じたEV購入補助金を導入し、結果として国産EVを優遇。中国においても、外資誘致、輸出管理双方で新たな動きがある。

## 各国の産業政策等の動き（赤字：第2次中間整理後の動き）

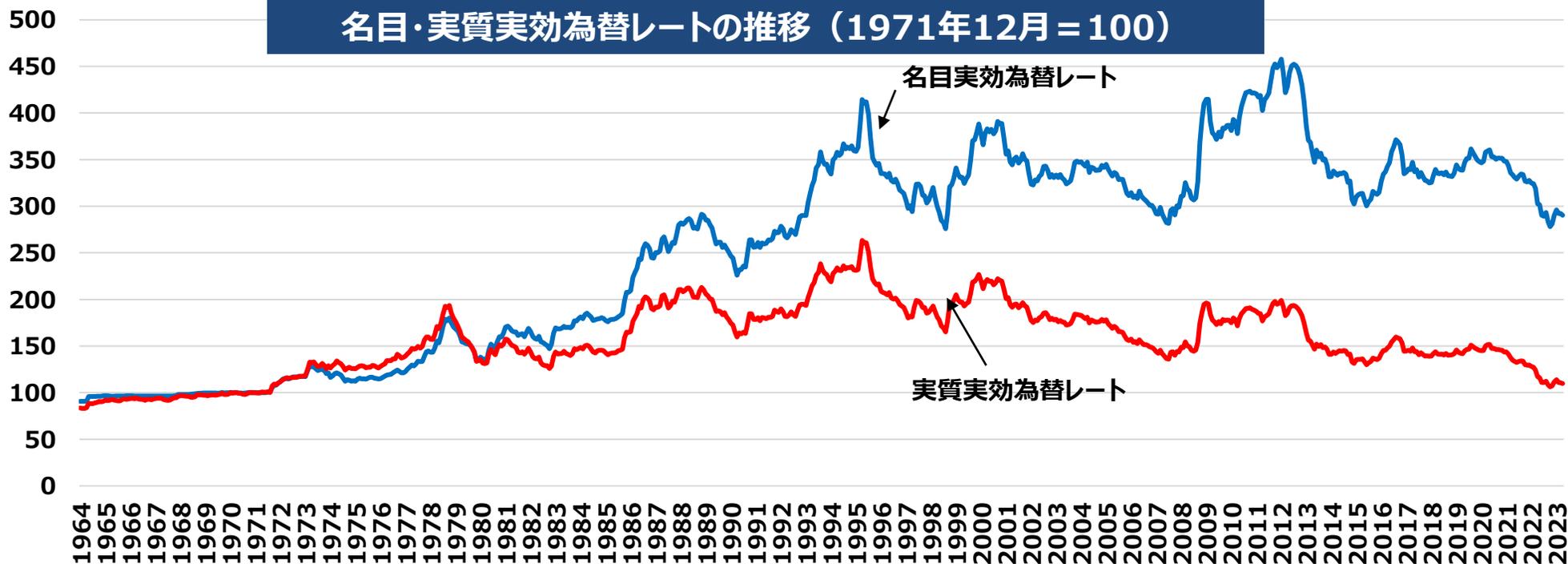
 【課題】 ● <b>格差拡大・中間層の疲弊</b> ● <b>中国への対抗</b> ● インフレ 【対応】 ● 「 <b>労働者中心の通商政策</b> 」 ● 経済安全保障等を大義名分とする産業政策<2022年8月> （CHIPS法：527億ドル（約7.1兆円）の資金提供。半導体関連投資への税額控除等に <b>10年間の他国立地制限</b> ） （インフレ削減法：4330億ドル（約58.5兆円）。EV税額控除に <b>北米組立要件</b> 、水素製造装置税額控除に <b>CO2排出基準・実勢賃金要件等</b> ） ● 労働組合の奨励 等 ● 「 <b>バイデノミクス</b> 」スピーチ<2023年6月> ● 「 <b>国内発明・国内製造(invest it here and make it here)</b> 」政策<2023年7月> （研究開発支援が国内生産につながったかをトラッキング。また、研究開発支援において国内生産を推奨する大統領令を発出） ● <b>対中投資規制</b> <2023年8月> （VCを含む米投資家によるAIや半導体分野の対中投資を規制）	 【課題】 ● <b>気候変動緩和の主導</b> ● 製造業中国依存、デジタル米中依存 ● <b>域内の良質雇用確保</b> ● インフレ 【対応】 ● EU復興パッケージ（次世代EUを含む） （ <b>グリーンやデジタルへの移行等に約1.8兆ユーロ（250兆円（2018年基準））</b> ） ● 戦略的自律・サプライチェーン欧州回帰（電池や半導体等の重要物資の <b>特定国への依存低減</b> のため、サプライチェーン強靱化の法案を整備） ● <b>グリーン・ディール産業計画</b> <2023年2月> （グリーン産業セクターのスケールアップ支援のための環境整備（例：国家補助ルール緩和）等） ● <b>独：成長機会法</b> <2023年7月> （国内事業の競争力強化に向け、税制の見直しにより、グリーン投資や研究開発投資を支援） ● <b>独：産業政策の方針発表</b> <2023年10月> （産業立地条件改善のため、今後4年間で500億ユーロ規模の税制優遇措置を計画。※経済・気候保護省単独の提案であり、政府案として正式決定されたものではない。） ● <b>仏：EV補助金制度の変更</b> <2023年10月> （EV購入補助金の支給条件に、生産から輸送の過程で排出されるCO2排出量の合計を追加し、輸送の際のCO2排出量が少なくなる等国産EVを制度上優遇）	 【課題】 ● <b>輸出の回復・拡大</b> ● 国家戦略技術の育成・強化 ● ウオン安、インフレ 【対応】 ● <b>租税特例制限法改正</b> <2023年> （半導体、EV・自動運転、水素、バイオ医薬品などの <b>戦略技術における研究開発への投資税額控除拡大</b> ）	 【課題】 ● <b>キャッチアップ・輸出主導型高度成長経済の終焉</b> ● 米欧等西側陣営への対抗 【対応】 ● <b>中国製造2025</b> （ <b>中核基礎部品・基幹基礎材料の2025年における国内自給率70%を目標に</b> ） ● R&D投資の伸び率を年平均7%以上。 ● 国家科学技術プロジェクト（AI、量子情報、集積回路、生命・健康、宇宙等） ● 製造業の競争力強化（新素材、重要技術設備、スマート製造、ロボット、航空等） ● <b>外国企業の投資環境の改善・誘致促進</b> <2023年8月> （外国企業の投資環境の改善・誘致促進を目指し、6分野・24の政策を推進する旨を制定） ● <b>輸出管理の見直し</b> <2023年7・10月>

（注）1ドル=135円、1ユーロ（2018年基準）=139円で換算。

# マクロ環境の変化：安い国日本の継続①実質実効為替レートで50年ぶりの水準

- 実効為替レート（米ドル、人民元等の複数通貨間での強弱を表す指標）の名目値は、1ドル360円という円安水準にあった1971年よりは、足下でも円高。
- 他方、各国の消費者物価の変化も勘案した実質値は、1971年と同等、つまり50年ぶりの円安水準。この名目値と実質値の乖離が、近年拡大傾向。
- これは日本の物価が各国と比較して伸びていないこと、すなわち①長期的に、コストカット競争等による構造的な物価水準の低迷と、②短期的に、足下、他国より相対的に穏やかなインフレを背景とした他国との金利差の拡大、という2つの現象が相まって生じている。

名目・実質実効為替レートの推移（1971年12月=100）

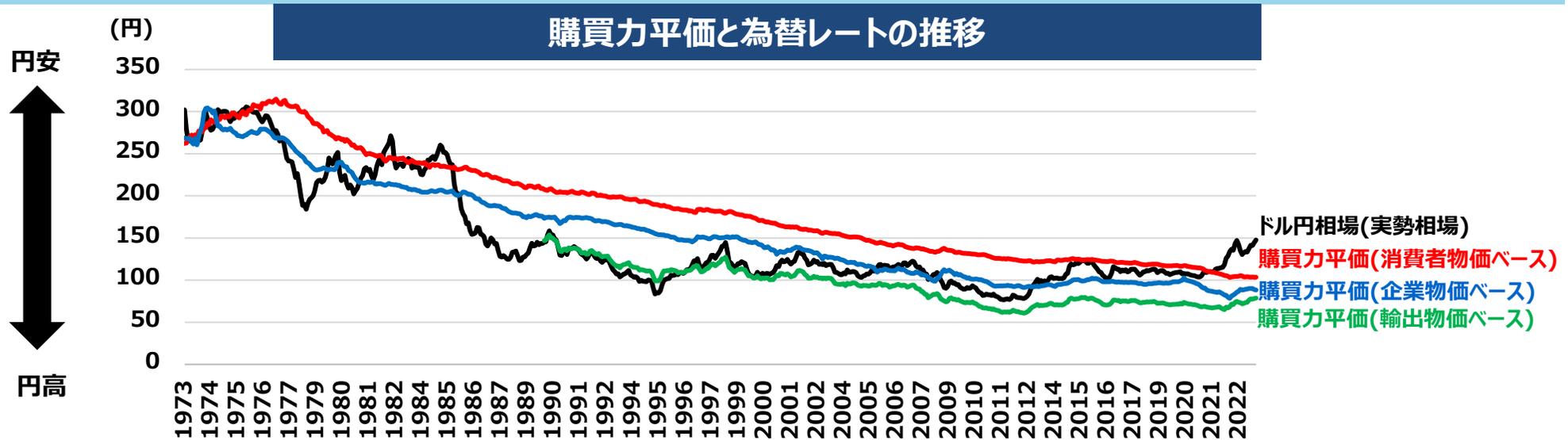


(注) 実効為替レートは、米ドルや人民元等の複数通貨間での強弱を表す指標。米国や中国等の複数国との貿易比率等を用いて算出。名目実効為替レートは、27ヶ国との名目為替レートの変動を、各国との貿易額により加重平均し算出。実質実効為替レートは、各国との相対的な消費者物価水準により名目実効為替レートを実質化し算出。1971年12月の水準を100として指数化。

(出所) BIS "Effective Exchange Rates" (Nominal, Real)を基に作成。

# マクロ環境の変化：安い国日本の継続②購買力平価とドル円相場の乖離

- **購買力平価**（二国間での物価と通貨の関係を見る指標。一物一価の法則が成立すると仮定のもと、ある国の物価の低下は当該国の通貨価値の上昇を表す）で**日米比較**をすると、**米国よりもインフレ率が低い日本は**、日本円の価値が上昇し、ドル円相場がそれを上回る円高になった時期もあったが、**足下でドル円相場とあらゆる測り方で逆転した**。
- **企業物価ベースの購買力平価とドル円相場の逆転**は、企業は製品を割安に輸出できる環境を示す。**2010年代以降、企業にとって割安な環境が継続**していたものの、**輸出の増加による円高は起きなかった**ために、**円安の継続**に寄与している可能性。
- **消費者物価ベースの購買力平価とドル円相場の逆転**は、国内消費が海外と比べて割安であることを示す。**2021年以降にこの逆転が生じており、日本の消費者物価の割安感が**、コロナからの再開とも相まって、**インバウンドの消費額増大・円ベースでの単価上昇**にも寄与している可能性。



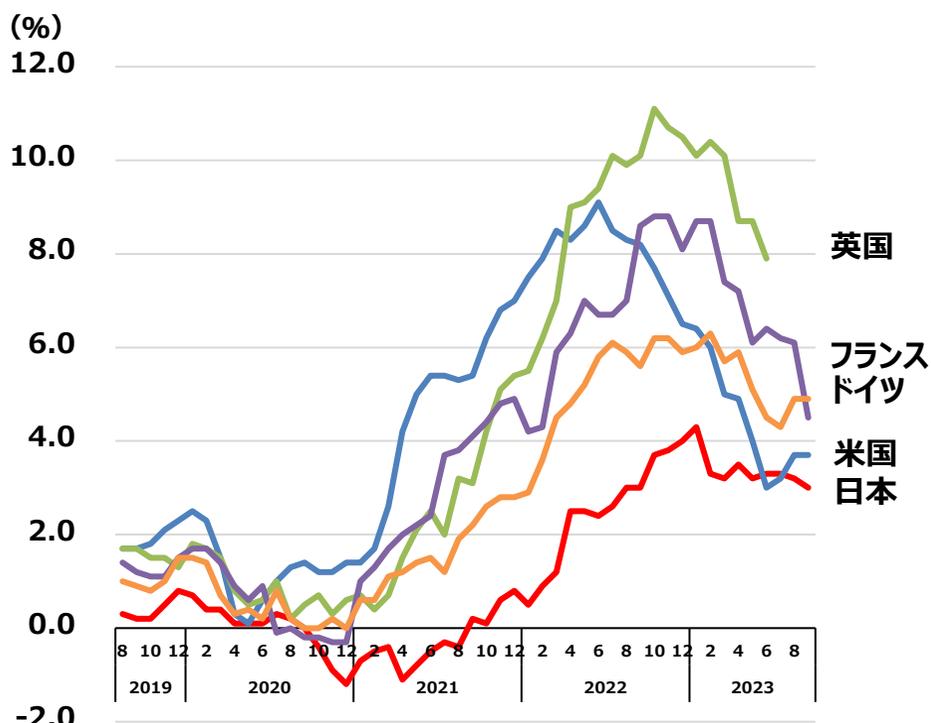
(注) 消費者物価購買力平価、企業物価購買力平価は1973年基準。輸出物価購買力平価については、米国の現在の輸出物価指数が1973年まで連続して遡及できないようになったため、1990年を基準年として算出。

(出所) 公益財団法人国際通貨研究所、総務省、日本銀行、米労働省を基に作成

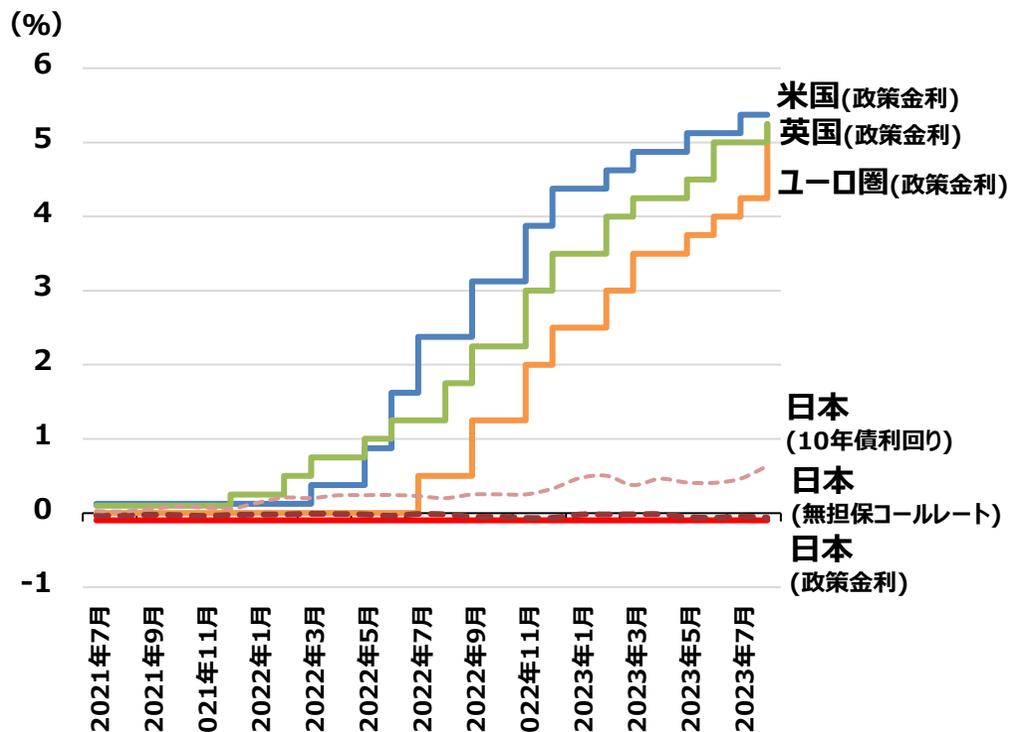
# マクロ環境の変化：世界全体でのインフレの継続①

- エネルギー・食糧価格や賃金の上昇を背景に、世界中でインフレ進行を継続。一時期の急上昇よりは穏やかになっているものの、消費者物価指数でみると、足下で日本は米国と同等水準に。
- こうしたインフレに対処すべく、各国中央銀行は政策金利を引き上げ。他方、日本の政策金利は引きあがっていないが、足下では、日本の長期国債の金利は1%弱まで上昇。

## 消費者物価指数増減率（前年同月比）



## 政策金利と国債利回りの推移



(注) (右)日本の政策金利は、日銀の当座預金残高から、マイナス付利されない「基礎残高」及び「マクロ加算残高」を控除した「政策金利残高」に付される金利(-0.1%)を指す。国債金利は月中の平均値をプロットしたもの。

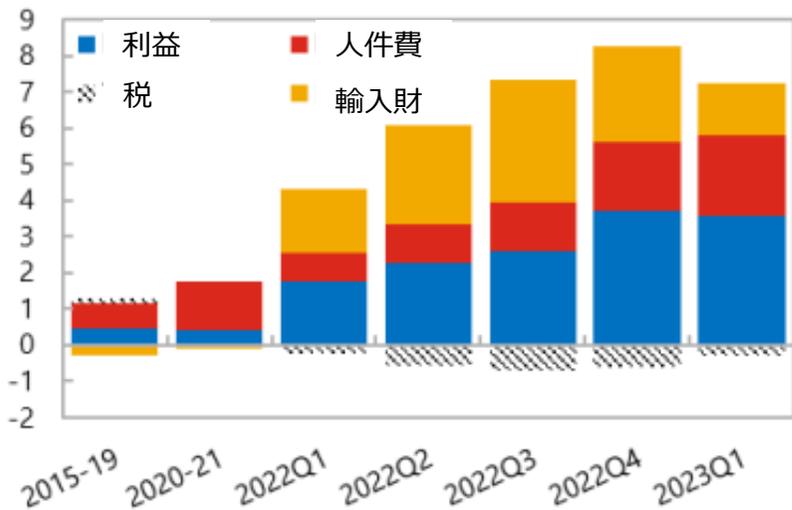
(出所) (左) 総務省「消費者物価指数」を基に作成、(右) 外務省「主要経済指標」、Bloombergを基に作成。

# マクロ環境の変化：世界全体でのインフレの継続② 欧米と日本の構造の違い

- **欧米**では原材料や資源の高騰による輸入インフレと同時に、賃上げ分を含めて最終消費者にも価格転嫁しているため、**足下で企業物価と消費者物価が同様の推移**をしている。
- 他方、日本では、輸入財の高騰で企業物価は上がっているものの、**企業が対・消費者を中心に価格転嫁を十分にできておらず、消費者物価が低い**まとなり、企業物価と消費者物価に乖離。

## 欧州のインフレ要因の推移

Euro Area: Consumption Deflator Inflation Decomposition  
(Percentage points, yoy)



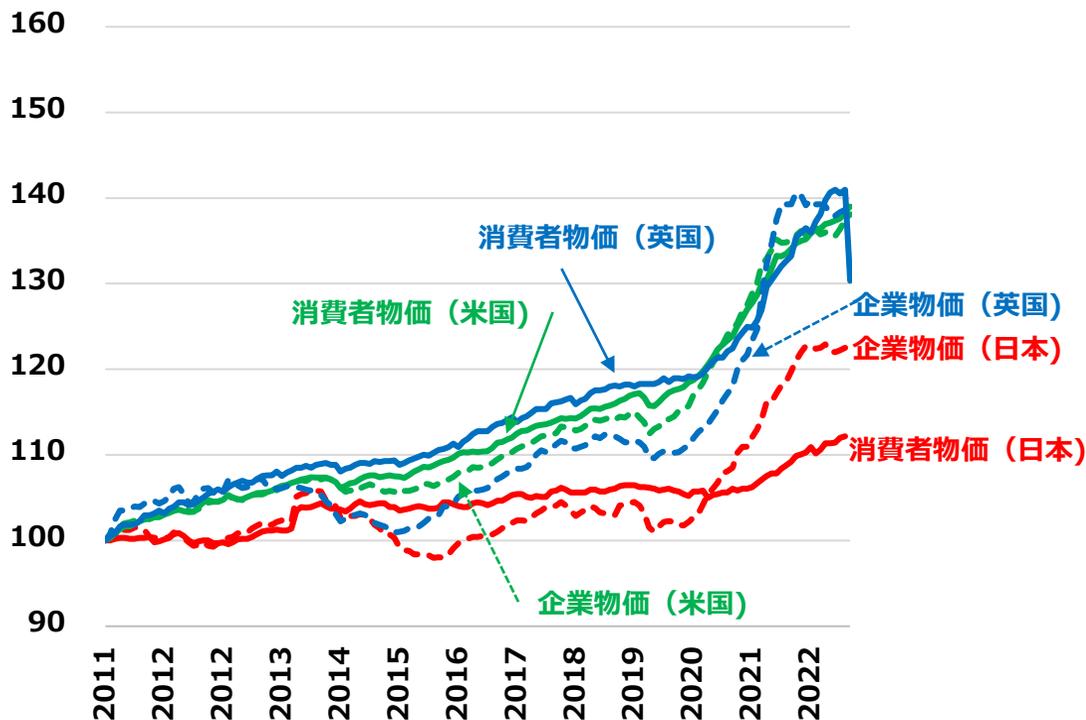
Sources: Eurostat, OECD, IMF staff calculations.

(注) (右) 各指数は、2011年1月の値を100として算出。

(出所) (左) IMF (2023) "Euro Area Inflation after the Pandemic and Energy Shock: Import Prices, Profits and Wages"

(右) 総務省統計局、日本銀行、FRED、英国統計局を基に作成

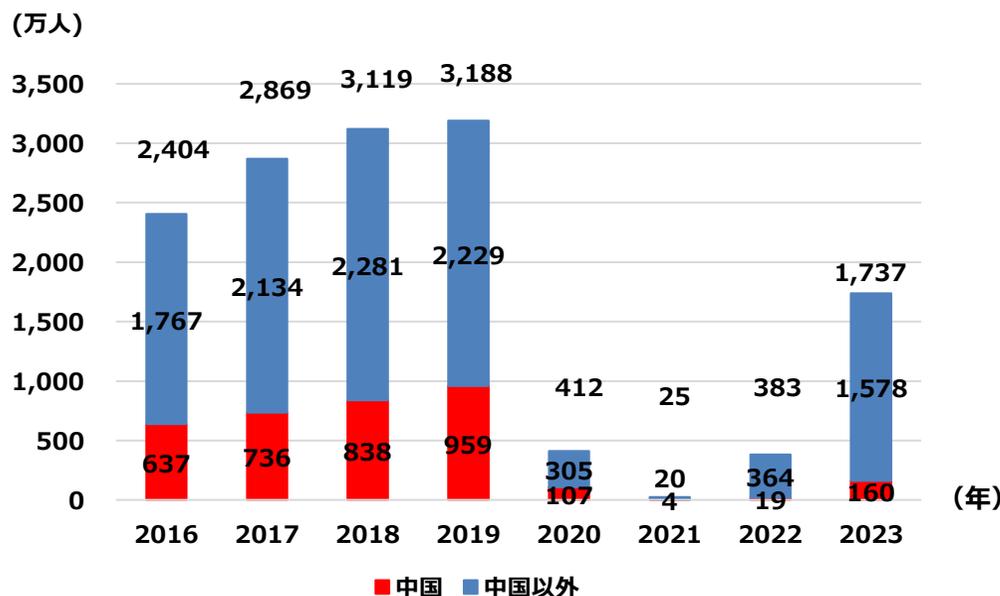
## 日米英の消費者物価指数と企業物価指数の推移 (2011年=100)



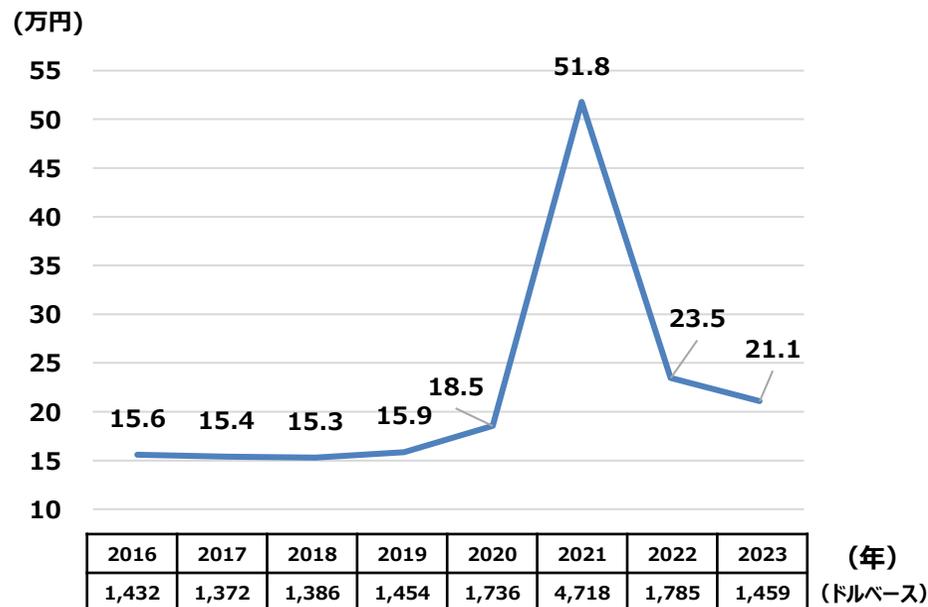
# マクロ環境の変化：コロナからの再開（インバウンド需要の回復）

- コロナにより減少していた外国人旅行者数は、回復傾向。足下では、団体旅行が制限されていたため、中国からの旅行者の回復ペースが緩やかであるが、今後拡大し、インバウンド需要は更に増すことが予想される。
- 一人当たり旅行支出額も、円安の影響もあり、コロナ前の水準を上回っており、旅行者数の回復に伴い、GDPの押し上げ効果が期待される。

## 訪日外国人旅行者数の推移



## 訪日外国人旅行者の一人当たり旅行支出額の推移



(注) (左) 訪日外国人旅行者数について、2023年1～7月は暫定値、2023年8～9月は推計値。(右) 2020年の値は、コロナ禍により1～3月期の値等を用いて年間の値を試算。2021年も同様に、10～12月期の値等を用いて、年間の値を試算。2023年は、7～9月（1次速報）の値。ドルベースの値については、各営業日における17時時点のスポット・レートを年平均した値を基に算出。2023年は7～9月の平均値。

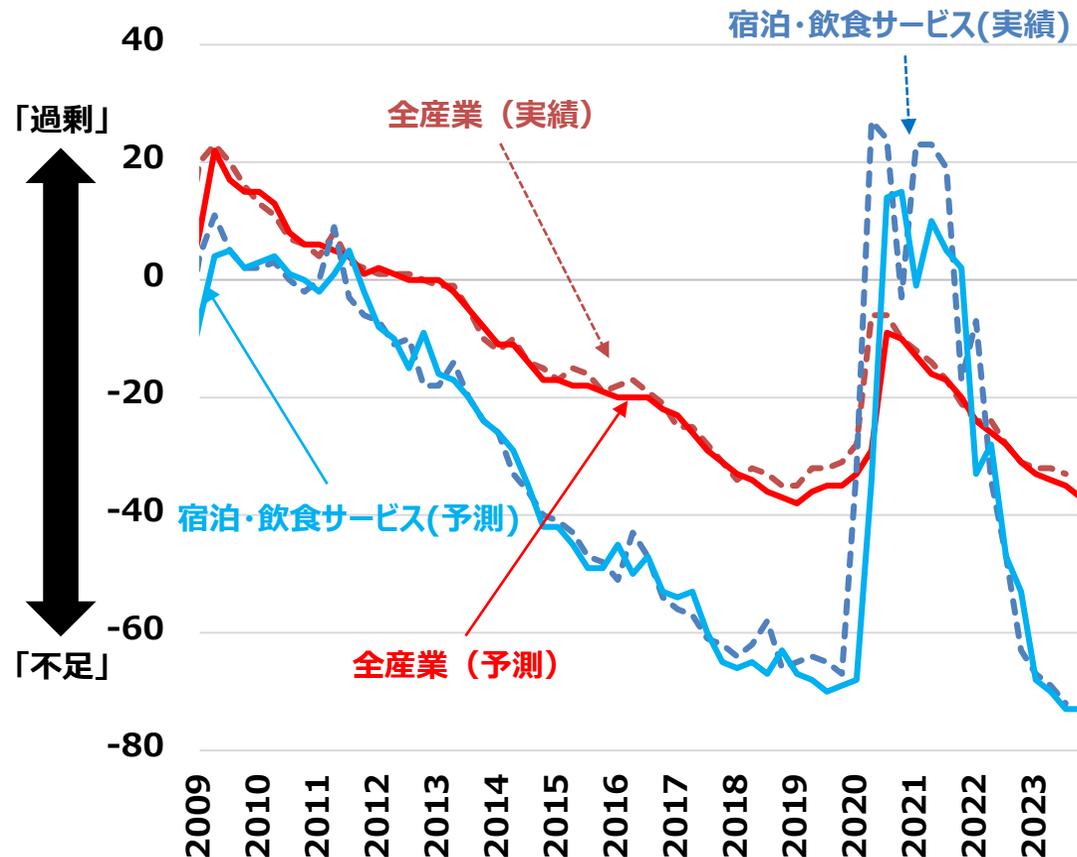
(出所) (左) 日本政府観光局 (JNTO) 発表統計を基に作成。(右) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本銀行「外国為替市況」を基に作成。

# マクロ環境の変化：構造的な人手不足①労働需要面からの状況

- コロナ前から継続していた人手不足が、コロナからの再開を契機に顕在化。
- 全産業で人手不足であり、訪日外国人旅行者数がコロナ前の水準に戻っていないにもかかわらず、宿泊・飲食をはじめとするサービス業で人手不足感が特に強い。

## 雇用人員判断DIの推移

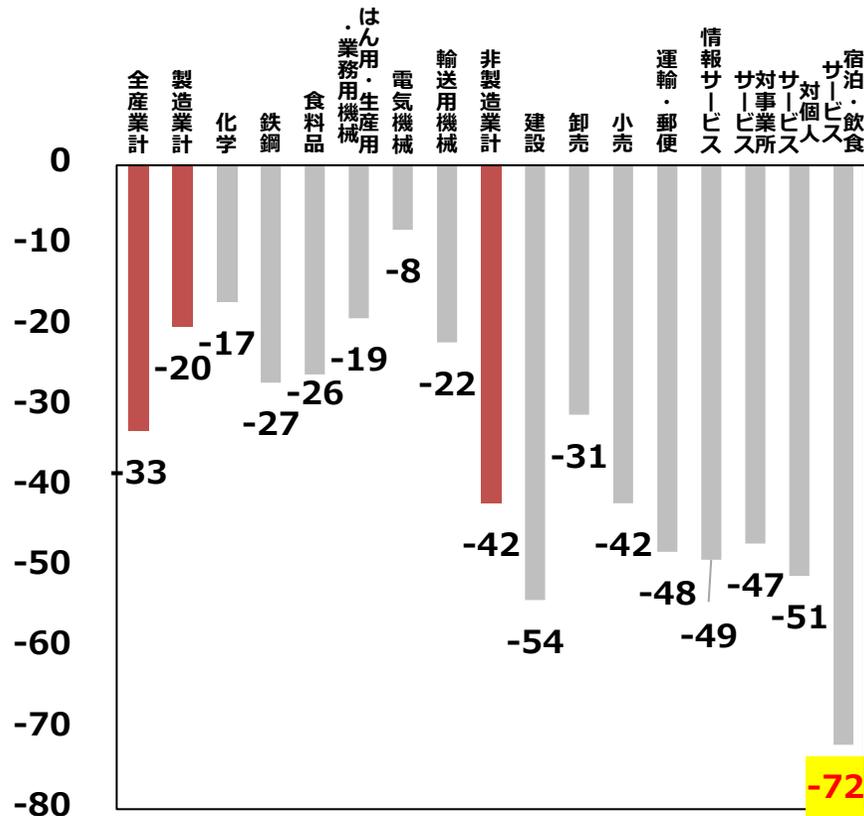
(DI、「過剰」-「不足」)



(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」2023年10月2日公表

## 業種別雇用判断DI

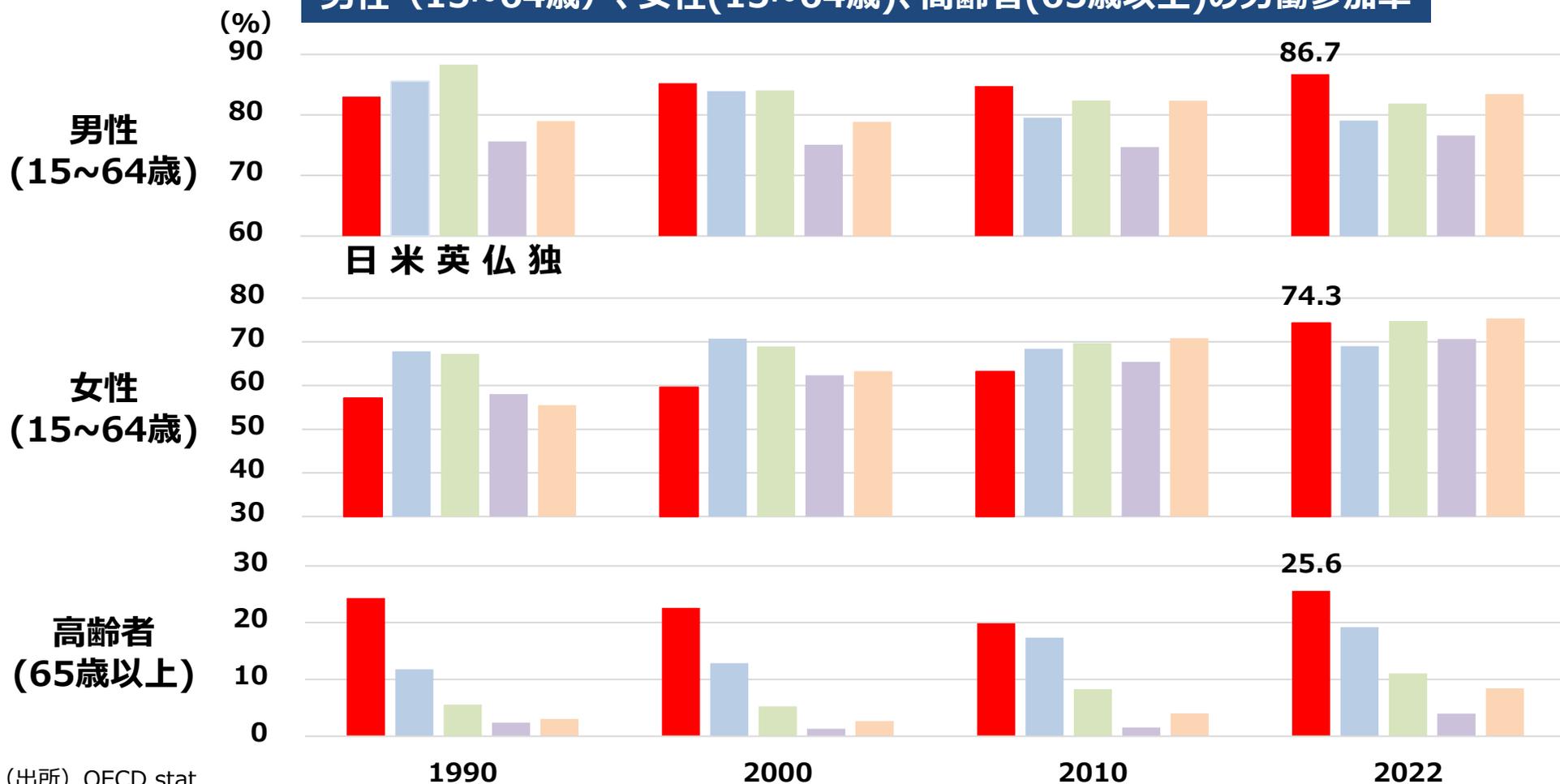
(DI、「過剰」-「不足」)



# マクロ環境の変化：構造的な人手不足②労働供給面からの状況

- 足下の男性・女性・高齢者別の労働参加率は、いずれも世界最高水準になっており、労働参加が天井に近くなっている可能性がある。
- 年収の壁の解消による一人当たり労働時間の拡大が期待されるものの、パートタイム労働者の多くは時間制約がある人が多いことと、人口減少が継続することを踏まえた経済・産業の運営が必要。

男性（15～64歳）、女性（15～64歳）、高齢者（65歳以上）の労働参加率



# **1. マクロ環境のアップデート**

① マクロ環境の変化

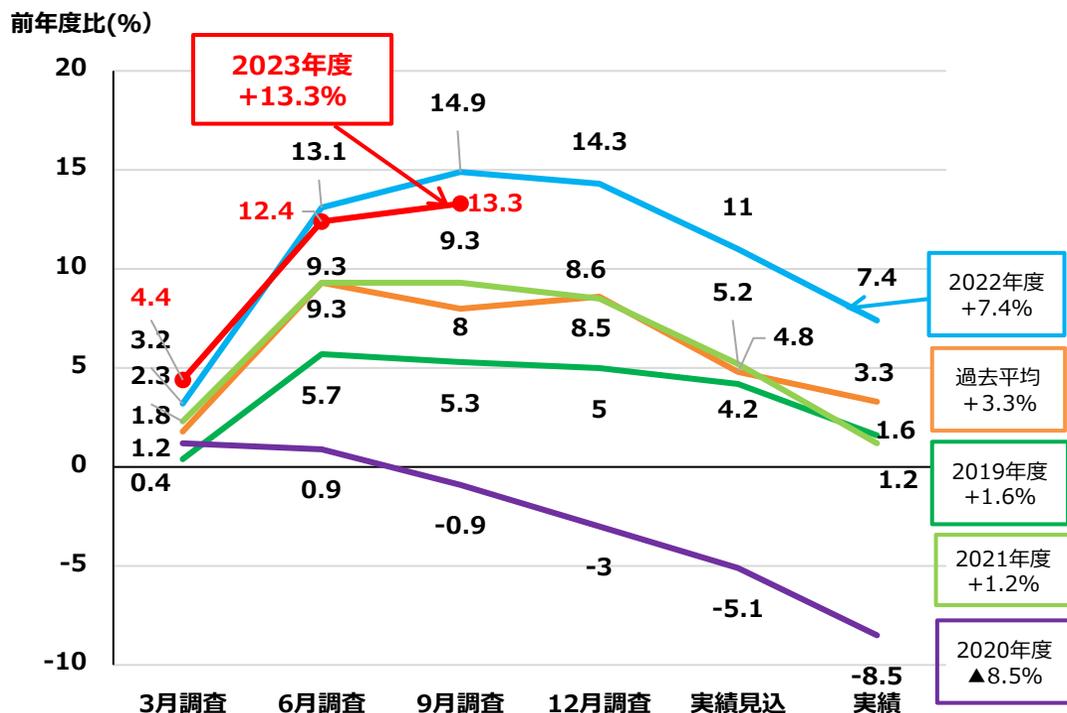
② 潮目の変化

2. 第2次中間整理後の施策の検討状況

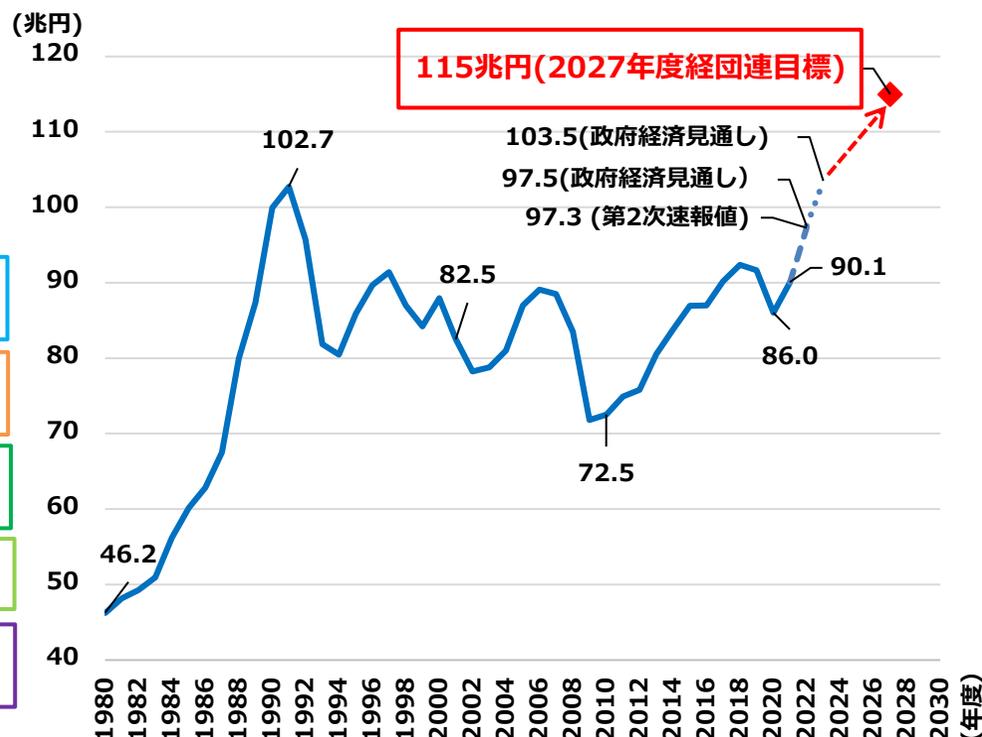
# 潮目の変化①国内投資：設備投資は今年度も増加傾向

- 昨年度の設備投資計画（全規模全産業）は過去最高水準の伸びだったが、今年度も引き続き、昨年度に次ぐ水準の伸びで、増加する見通し。
- 他方、経団連が目標とする設備投資額115兆円(2027年度)を達成するには、この拡大の継続が不可欠であり、設備投資への機運を更に高めていく必要がある。

## 企業の設備投資計画額の推移（前年度比）



## 民間企業設備投資額の推移と経団連目標



(注) (左) 「過去平均」は、2016年度～2018年度の平均値。ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額を含まない。

(右) 1980年～1993年までは2015年基準支出側GDP系列簡易遡及値を利用。

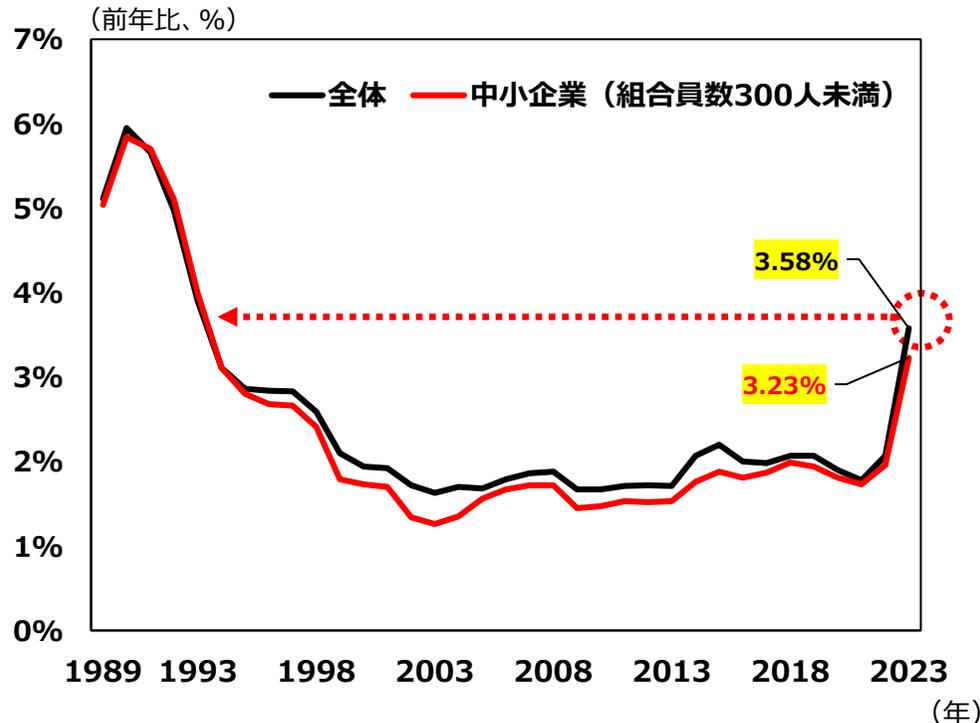
(出所) (左)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(10月2日公表)

(右)内閣府「国民経済計算」「政府経済見通し」、令和5年4月6日「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」経団連十倉会長提出資料を基に作成。

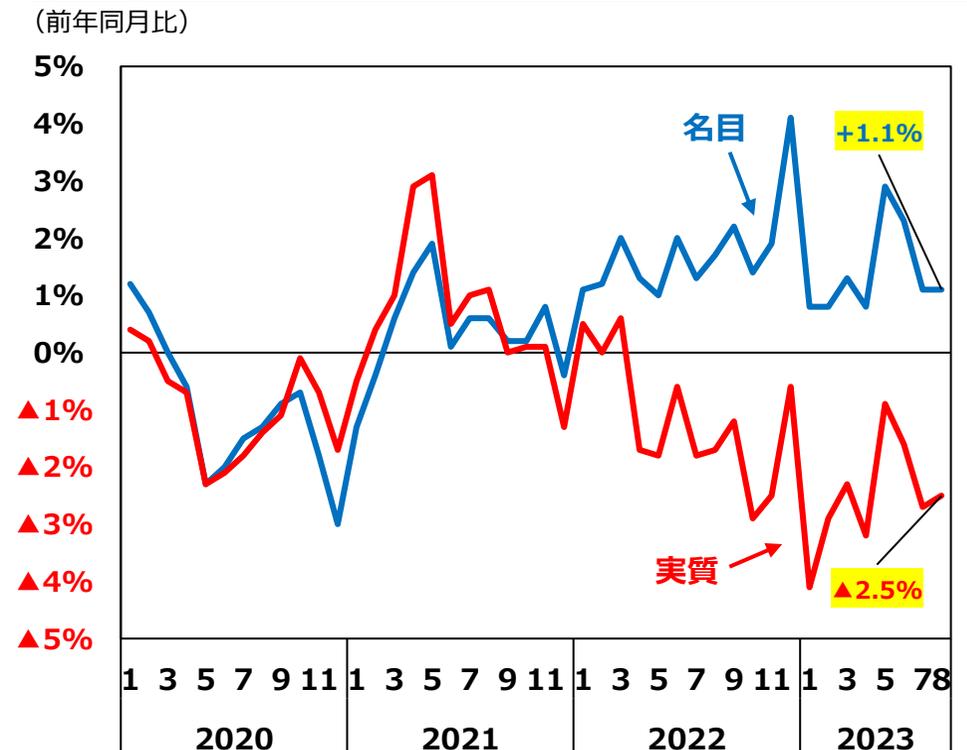
# 潮目の変化②賃上げ：名目賃金は上昇するも、実質賃金は依然マイナス

- 今年の春季賃金交渉賃上げ率（最終集計結果）は**3.58%**と、1993年以来30年ぶりの高い伸び。他方、物価上昇に伴い**実質賃金はマイナス圏で推移**。
- 来年の交渉で、連合は今年よりも表現を強め、5%以上を要求する意向。また、一部企業は既に賃上げ方針を表明。

## 春季賃金交渉賃上げ率の推移（連合）



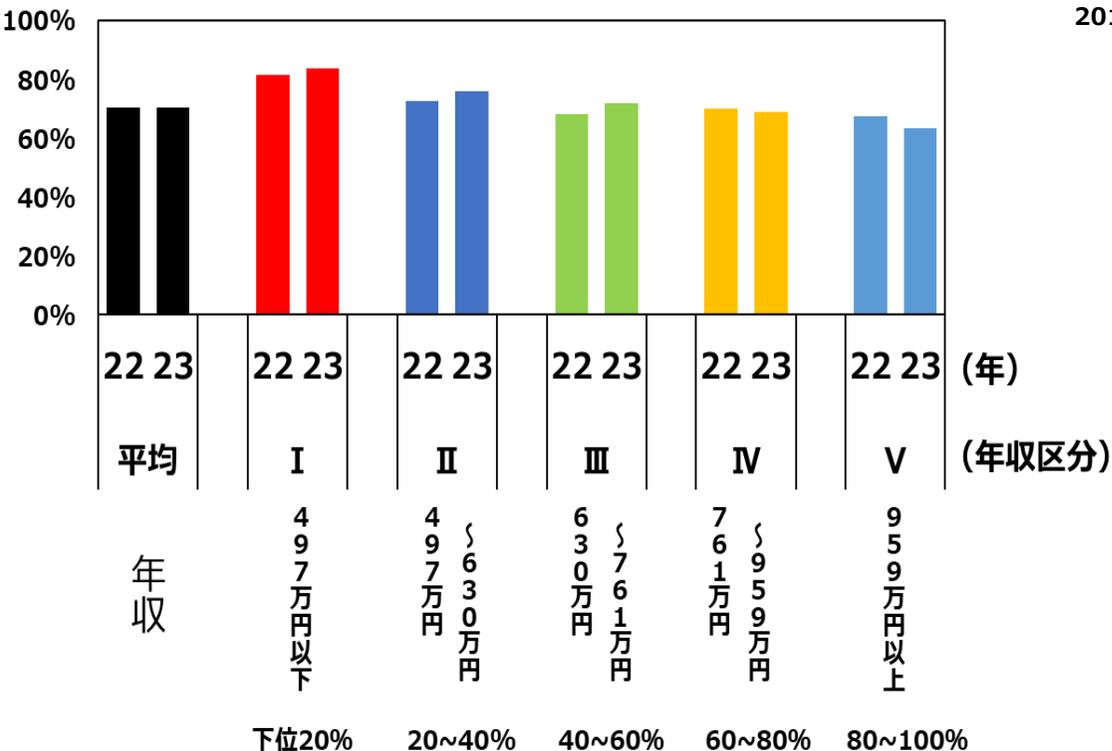
## 名目賃金と実質賃金の伸び率の比較



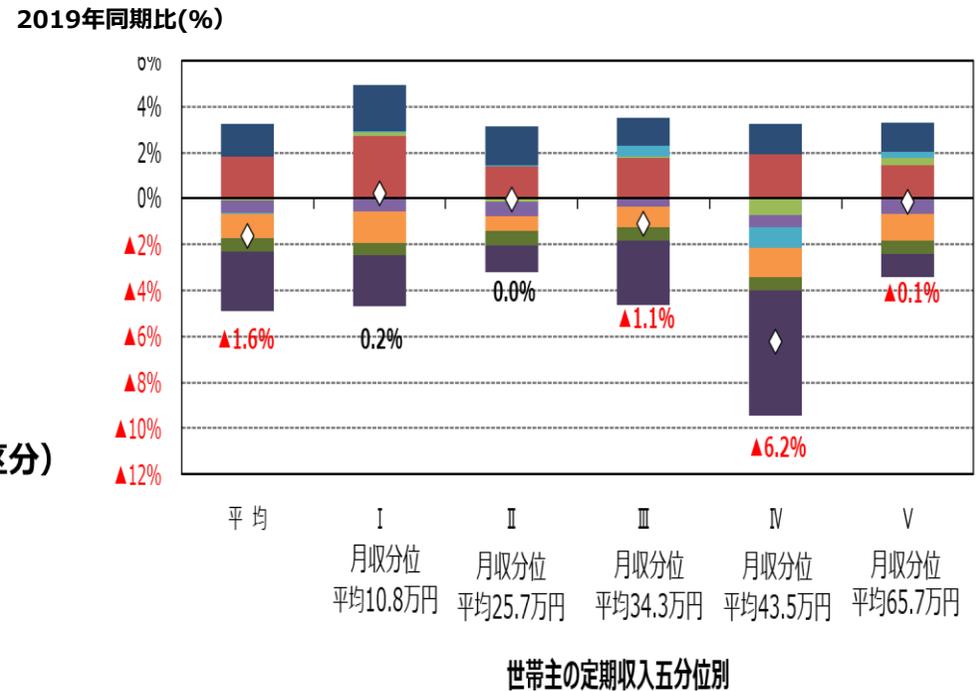
# (参考) 所得階層別の足下の消費動向

- 食料やエネルギーなど必要的な支出の割合が大きい低所得者ほど、消費性向は高く、足下で、その傾向はさらに強まっている。
- 消費支出の内訳を所得階層別に見ると、食料品価格の上昇が続く中、いずれの階層でも食料（外食除く）がコロナ前との比較で増加しているが、特に低所得者層（第Ⅰ分位）で増加寄与が大きくなっている。他方、食料や光熱費などの必需品以外への支出は、抑えられている。

## 所得階層別の平均消費性向（1～8月平均値）



## 消費支出の要因分解（今年2～4月平均）

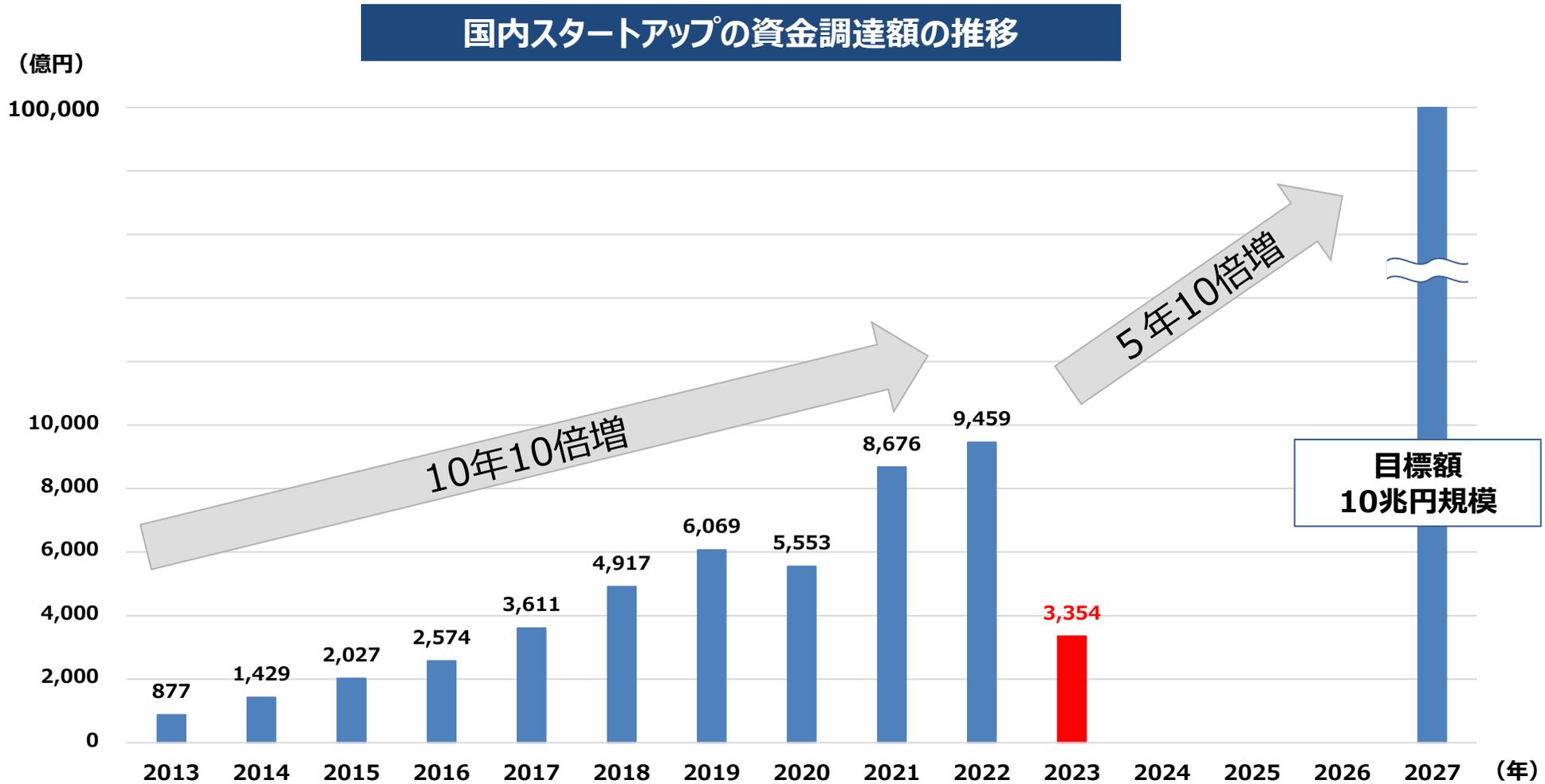


(注) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯。2022年1月～8月の平均消費性向の平均値と、2023年1月～8月の平均消費性向の平均値を各年収区分ごとに計算したもの。横軸の各区分の収入の範囲は、2023年8月の値。なお、ここでの年収は、勤め先収入のほか、内職・年金・家賃収入・仕送り金等を含む合計の世帯年収。  
(資料) 総務省「家計調査」2023年10月6日公表

(※) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯。各分位の平均は2023年2-4月における値。なお、ここでの月収は、世帯主の定期収入（勤め先収入のうち、賞与等を除いたもの）。各区分の収入の範囲は、月収20.3万円以下、月収20.3万円～月収30.1万円、月収30.1万円～月収38.5万円、月収38.5万円～月収49.1万円、月収49.1万円以上。  
(2023年2月～4月における平均値)

# 潮目の変化③新陳代謝：スタートアップの資金調達額は増加傾向

- 国内スタートアップの資金調達額は、堅調に増加している。



(注) 2023年は上期のみのデータ。

(出所) INITIAL「2023上半期Japan Startup Finance 国内スタートアップ資金調達動向」を基に作成

1. マクロ環境のアップデート

2. **第2次中間整理後の施策の検討状況**

# (参考) 第2次中間整理の実行：3つの好循環（国内投資、イノベーション、所得向上）に向けた主要施策

	足下3年程度	3～5年後	長期的目標
国内投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>●設備投資意欲の上昇</li> <li>●既存の政府支援（R4補正:7兆円）</li> </ul>	<p>経済界の設備投資目標：2027年度115兆円、 案件の具体化（例. 2020年代後半 次世代半導体の製造基盤確立）</p>	さらなる高みへ 半導体の製造基盤確立
	<p><b>戦略分野（GX、DX等）への世界水準の長期大規模支援</b>（複数年/初期投資に留まらない支援等）★</p>		<p>将来の成長期待に基づく民間投資の促進</p> <p>+</p> <p>企業活動を高付加価値化し、 経済産業構造を転換</p> <p>↓</p> <p>長期持続的な経済成長の実現</p> <p>◀ 両立 ▶</p> <p>社会課題解決に向けた進展</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・GX：2050年カーボンニュートラル</li> <li>・DX：デジタル社会の実現</li> <li>・経済安全保障の実現</li> <li>・健康寿命の延伸</li> <li>・自然災害へのレジリエンス社会</li> <li>・資源自律：資源制約からの解放</li> <li>・少子化傾向の反転：希望出生率を1.8に回復、将来的には更なる希望向上へ</li> </ul>
	<p><b>投資に必要な産業用地/インフラの整備</b></p>	投資推進のための必要となる施策を随時実施	
	<p><b>少子化対策としての地方投資推進</b>（中堅企業の集中支援、成長志向の中小企業創出）／<b>人手不足対策としての省人化投資促進</b></p>		
<p>●人手不足・新陳代謝の兆し</p>	成長分野への労働力、資金流入の推進		
イノベーション	<p><b>高付加価値化のための事業構造改革、新陳代謝促進</b>（PBR&lt;1、親族内承継・M&amp;A、SPON等）</p>		<p>社会課題解決に向けた進展</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・GX：2050年カーボンニュートラル</li> <li>・DX：デジタル社会の実現</li> <li>・経済安全保障の実現</li> <li>・健康寿命の延伸</li> <li>・自然災害へのレジリエンス社会</li> <li>・資源自律：資源制約からの解放</li> <li>・少子化傾向の反転：希望出生率を1.8に回復、将来的には更なる希望向上へ</li> </ul>
	<p><b>世界水準のイノベーション投資環境整備</b>（イノベーションボックス制度、蓄電池CFP/自動運転データ共通基盤等）</p>		
	<p><b>戦略分野のイノベーションの世界水準の支援</b>（GX、半導体・AI・量子・宇宙、バイオものづくり、健康）</p>		
	<p><b>スタートアップ：育成5カ年計画の着実な推進と強化</b> → スタートアップ投資額：2027年度10兆円 （JIC運用期限延長、LPS投資対象拡充・海外投資制限の要件緩和等）★</p>		
所得向上	<p>●30年ぶりの賃上げ水準</p>	物価上昇と賃金上昇の好循環の定着	<p>社会課題解決に向けた進展</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・GX：2050年カーボンニュートラル</li> <li>・DX：デジタル社会の実現</li> <li>・経済安全保障の実現</li> <li>・健康寿命の延伸</li> <li>・自然災害へのレジリエンス社会</li> <li>・資源自律：資源制約からの解放</li> <li>・少子化傾向の反転：希望出生率を1.8に回復、将来的には更なる希望向上へ</li> </ul>
	<p>賃上げ環境の整備（<b>価格転嫁対策、賃上げ税制</b>、事業再構築・生産性向上支援、キャリア相談・リスキング・転職までの一体的な支援）</p>		
	<p>地方における良質な雇用創出（子育て両立・女性活躍に向けた職場改革等）</p>		

# 令和6年度 経済産業政策の重点 <概要>

令和6年度 経済産業省関係 概算要求等  
 一般会計：4,286億円  
 エネルギー対策特別会計：7,820億円  
 GX推進対策費：1兆985億円  
 特許特別会計：1,525億円  
**経済産業省関連合計：2兆4,615億円**

- 国際経済秩序の変化やコロナからの再興といったマクロ環境の変化に加え、これまでの政府の取組も踏まえて、足下では、過去最高水準の国内投資見通しや、高水準の賃上げの実現など、「失われた30年」からの潮目の変化が生まれている。
- 今こそ、こうした潮目の変化を捉え、日本経済をしっかりと成長軌道に乗せるチャンス。日本経済に存在している人手不足等の成長制約になりかねない課題を、省人化、AI活用等のイノベーションや多様な人材の活用などを通じて乗り越えることで、経済社会構造の転換を図る必要がある。こうした有志国連携も踏まえた新しい産業政策（経済産業政策の新機軸）の取組を力強く進め、社会課題解決を起点に世界をリードする先端分野への投資とイノベーションを加速し、持続的な成長に繋げる。

## 国内投資の拡大とイノベーションの加速を通じた新たな経済社会構造への転換

### (1) 世界をリードする先端分野への投資促進

- ① **GXの実現とエネルギー安定供給の確保**
  - 徹底した省エネの推進/再エネの主力電源化/原子力の活用/水素・アンモニアの導入促進/CN実現に向けた電力・ガス市場整備/カーボンサイクル・CCSの推進/資源外交/蓄電池の製造基盤の更なる強化/電動車の普及とインフラ整備/脱炭素化が困難な産業のGX移行支援/世界に伍する戦略投資促進/GXリーグの段階的発展
- ② **デジタル社会の実現・生成AIへの対応**
  - 半導体製造基盤整備、国際連携による次世代半導体等の研究開発支援/デジタルライフラインの全国整備/モビリティ・ヘルスケア・医療等におけるデジタル技術を活用したサービスの実装支援
  - 生成AIの開発力強化/量子技術の産業化に向けた研究開発支援の継続・強化を通じた情報処理基盤の構築/サイバーセキュリティ対策の推進/デジタル人材の育成

### (2) イノベーションの推進

- ① **スタートアップ・新陳代謝の促進**
  - 官民ファンド等や機関投資家からのリスクマネー供給/資金供給・人材確保・出口戦略を強化する税制措置等の検討/大企業等の事業・技術・人材切り出しによるスタートアップ創出促進/女性起業家支援/ミッション志向の産業政策における各分野の特徴や課題に沿った支援強化/グローバルスタートアップ・エコシステムとの接続/知財活用の推進/価値創造経営の推進/Web3.0の推進
- ② **イノベーションエコシステムの構築**
  - 研究開発拠点の立地競争力強化に向けた税制等の制度整備/バイオ分野等の研究開発・製造拠点の立地促進/JAXAの資金供給機能強化による宇宙開発機能強化/ディープテック分野の人材育成等支援強化/内外エコシステムの接続強化/「日本型標準加速化モデル」の実現/教育イノベーションの実現
  - アート・ファッション・コンテンツ・スポーツ等の振興及び海外展開支援/コンテンツ産業の構造改革推進/「未来社会の実験場」としての大阪・関西万博

### (3) 構造的課題への対応

- ① **人手不足への対応、賃上げ、人への投資**
  - 省人化投資の促進/フィジカルインターネットの実現/介護需要の新たな受け皿として公的保険外サービスの振興/外国人材の活躍促進/少子化対策関連サービスの社会実装に向けた支援
  - 税制や補助金等による賃上げ支援
  - 人的資本経営の推進/リスクリングと労働移動の円滑化の一体的な支援
- ② **地域の中堅、中小企業・小規模事業者の発展、投資環境の整備等**
  - 工業用水等の整備/中小企業・小規模事業者の事業再構築・生産性向上、環境変化に対応した資金繰り支援、挑戦・自己変革を促す政策展開/日本・地域経済を牽引する中堅企業に対する集中支援
  - 対日直投促進/中小企業等の海外展開支援/貿易手続きのデジタル化促進/海外進出先での事業を担う現地人材育成
- ③ **物価上昇への対応、レジリエンス**
  - 価格転嫁対策/下請取引適正化の強化
  - スマート保安の推進/製品安全対策/クレジットカード決済のセキュリティ確保

### (4) 有志国連携による産業政策・経済安全保障

- ① **国際秩序の再構築に向けた取組**
  - ルールベースの国際秩序の再構築（WTO改革等）/有志国と強靱で信頼性のあるサプライチェーンの構築/グローバルサウスとの連携強化
- ② **経済安全保障の実現**
  - 産業基盤の維持・発展、産業防衛政策、国際枠組みの構築の3つの柱の確立
  - 資源自律経済の確立

### 最重要課題：福島復興の更なる加速

- 福島第一原子力発電所の廃炉の安全かつ着実な実施/安全性確保及び風評対策を徹底したALPS処理水の海洋放出
- 帰還困難区域の避難指示解除と事業・なりわい再建、新産業創出、交流人口拡大、芸術文化を通じた復興の推進

# 経済対策の概要①

## デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～

令和5年11月2日  
閣議決定

※本資料は内閣府において作成

### 経済の現状認識と経済対策の基本的考え方

- ▶ 高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、低物価・低賃金・低成長に象徴される「コストカット型経済」から、30年ぶりの変革を果たすまたとないチャンスを迎えている。足元では、賃金や設備投資が上昇し、賃金と物価が好循環する「新たなステージ」への光が差しつつある。
- ▶ 今回の経済対策は、日本経済を熱量溢れる新しい経済ステージへと移行させるためのスタートダッシュを図るためのもの。
  - ▶ まずは、新たなステージへの移行に向けた動きを後戻りさせないため、**足元の物価高から国民生活・事業活動を守る対策に万全を期す**。併せて、賃上げの流れを地方・中堅・中小企業にも波及させ、**賃上げのモメンタムの維持・拡大**を図る。
  - ▶ **供給力を強化**すべく、GX・DX・戦略分野への投資促進、スタートアップ支援などに取り組む。
  - ▶ **人口減少を見据えた社会変革を起動力・推進**するため、デジタル行財政改革や人手不足等に対応する制度・規制改革、こども・子育て支援や公教育の再生などに取り組む。
- ▶ 予算措置のみならず、**税制や規制・制度改革を総動員**。

(※)税制措置については、2023年末の令和6年度税制改正において検討し、結論を得た上で、次期通常国会に法案を提出する。

### 第1節 物価高から国民生活を守る

#### 1 物価高により厳しい状況にある生活者・事業者への支援

- ・ 所得税・個人住民税の定額減税(納税者及び配偶者含む扶養家族1人につき令和6年分の所得税3万円、令和6年度分の個人住民税1万円の減税)**【税制】**
  - ・ 低所得世帯への支援(重点支援地方交付金の低所得世帯支援枠に1世帯当たり7万円を追加し、住民税非課税世帯1世帯当たり合計10万円を目安に支援)
  - ・ 両者の間におられる方(※)への丁寧な対応
- (※)①住民税非課税世帯には該当しないが、住民税均等割のみ課税される世帯、定額減税が開始される時期に新たな課税情報により住民税非課税世帯に該当することが判明する世帯、②低所得世帯のうち世帯人数が多い子育て世帯や、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の者
- ・ 燃料油の激変緩和措置を2024年4月末まで講ずる。また、電気・ガスの激変緩和措置を2024年4月末まで講じ、同年5月は激変緩和の幅を縮小する。
  - ・ 漁業者、施設園芸事業者等向けの燃料油価格の激変緩和措置も引き続き実施
  - ・ 重点支援地方交付金の追加
    - 生活者向け:学校給食費、プレミアム商品券等発行による消費下支えの取組、LPガス使用世帯等への支援
    - 事業者向け:中小企業(特別高圧・LPガス)、農林水産事業者、地域観光業、医療・介護・保育施設、学校施設、商店街・自治体等への支援
  - ・ 公共事業について、適正な予定価格の設定やスライド条項の適切な運用徹底の上、必要な事業量を確保。賃金支払の原資となる適切な労務費の確保に係る制度改正を含めた対応の具体化を進める
  - ・ 食品ロス削減、フードバンク・こども食堂支援

#### 2 エネルギーコスト上昇に対する経済社会の耐性の強化

- ・ 企業や家庭における省エネの更なる促進
  - 企業:工場等における省エネ設備の導入を複数年度にわたり支援、中小企業向けの省エネ診断
  - 家庭:子育て世帯や若者夫婦世帯の省エネ住宅の取得を支援
- ・ 省エネ改修、断熱窓への改修、高効率給湯器の導入をワンストップ窓口で支援
- ・ 運輸:クリーンエネルギー自動車、充電・水素充てんインフラ等の導入支援
- ・ 再エネ支援(自家消費型太陽光発電・蓄電池の導入、地産地消型の再エネ導入に係る取組支援)
- ・ 原子力の活用(十数基の原発再稼働、次世代革新炉の開発・建設、バックエンド事業加速化)

### 取りまとめの視点



#### フロンティアの開拓

経済社会を大きく変革する可能性のある新技術、市場の飛躍的な成長が期待される分野など、いわゆるフロンティアの開拓を目指すこと。



#### 実証から実装のフェーズへの移行

人口減少下における人手の代替だけでなく、革新的なサービスの提供にもつながるデジタル技術等の社会実装の促進を目指すこと。



#### 府省庁・制度間連携の徹底

各府省庁が所管・実施する財政措置、制度等について、それぞれの有機的な連携を図り、経済対策全体の効果の最大化を目指すこと。

## 第2節 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する

### 1 中堅・中小企業の賃上げの環境整備、人手不足対応、生産性向上を通じた賃上げ継続の支援

#### (1) 中堅・中小企業の賃上げの環境整備

- ・ 賃上げ促進税制の強化(赤字法人を含めた賃上げ促進のための繰越控除制度創設、措置の期限の在り方)**【税制】**
- ・ 労務費の軽減のための指針策定、最低賃金の引上げ(2030年代半ばまでに1,500円)及びその支援
- ・ 資金繰り等の支援

#### (2) 人手不足対応、生産性向上を通じた賃上げ継続の支援

- ・ 中小企業の省力化投資支援、中堅・中小企業の大規模投資支援、生産性向上支援(インボイス対応支援等含む)
- ・ 医療・介護・障害福祉分野の人材確保に向けた賃上げに必要な財政措置、事業承継税制の計画提出期限の延長**【税制】**

#### (3) 「年収の壁」への対応を含めた所得向上へ取組

- ・ 年収の壁・支援強化パッケージ
- ・ 家事支援サービスの利用環境整備、非正規雇用者の正規化支援、資産運用立国を通じた所得拡大 等

### 2 構造的賃上げに向けた三位一体の労働市場改革の推進

#### (1) 三位一体の労働市場改革の推進

- ・ リスキリング(教育訓練給付拡充、在職中の非正規雇用者支援、企業・大学の共同講座等)
- ・ 職務給導入(ジョブの整理・括り方、人材の配置・育成、労働条件変更と現行法制・判例との関係等の事例整理・公表)
- ・ 成長分野への労働移動円滑化(官民の求職・求人情報共有化、デジタル分野の公的職業訓練の充実等)

#### (2) 多様な働き方の推進(同一労働・同一賃金の徹底、自治体による就職氷河期世代支援)

### 3 経済の回復基調の地方への波及及び経済交流の拡大

#### (1) 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化

- ・ 観光地・観光産業の再生・高付加価値化の支援、オーバーツーリズムの未然防止・抑制 等
- ・ 農林水産物・食品の輸出拡大(輸出先多角化のための販路開拓支援、マーケットイン志向の輸出産地育成等)
- ・ 新規輸出1万者プログラム(設備導入支援、海外ショールーム新規設置、海外ECサイトとの連携拡大等)

#### (2) 地方活性化

- ・ 国立公園の滞在体験の魅力向上、文化財等の活用、「食料安定供給・農林水産業基盤強化に向けた緊急対応パッケージ」の実行、コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくり、高速道路通車割引・時間変動料金の見直し・拡大、地域における人材マッチングの支援、条件不利地域の振興 等

#### (3) 大阪・関西万博の推進(会場整備や内容の充実に必要な措置、全国的な機運醸成)

# 経済対策の概要②

## 第3節 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する

### 1 生産性向上・供給力強化を通じて潜在成長率を引き上げるための国内投資の更なる拡大

#### (1) 科学技術の振興及びイノベーションの促進

- ・ムーンショット型等の研究開発(核融合追加、生成AI等)
- ・新規治療法や革新的新薬開発に向けた遺伝情報(全ゲノムデータ)搭載の情報基盤構築、量子技術の実用化加速、認知症治療等に資する研究基盤整備、若手研究者支援、イノベーションボックス税制【税制】等

#### (2) フロンティアの開拓

- ・宇宙:技術戦略策定、「宇宙戦略基金」の設置、複数年度にわたる先端技術開発・実証・商用化支援、H3ロケット開発・打上げ、衛星コンステレーション構築、アルテミス計画への参画、準天頂衛星システム開発加速
- ・海洋:開発重点戦略策定、自律型無人探査機(AUV)、レアアース揚泥技術等の開発・実証支援

#### (3) GX・DXの推進及びAIの開発力強化・利用促進に資する基盤整備

- ・省エネ投資促進、水素等の危険物規制の見直し検討【制度】、GX実行に係る独占禁止法運用の予見可能性向上【制度】等
- ・サーキュラーエコノミーの実現、アジア・ゼロエミッション共同体構想の推進
- ・先端半導体等の国内生産拠点の整備支援及び研究開発の支援、Beyond5G研究開発支援、生成AIの開発力強化、生成AIに関する国際的ルール形成主導等

#### (4) 経済安全保障の確立及び国内生産基盤の強化に係るインフラ整備

- ・重要物資安定供給のための設備投資等の支援、土地利用転換の迅速化【制度】、関連インフラ整備の支援、戦略分野国内生産促進税制(仮称)【税制】

#### (5) 教育DXフロンティア戦略の推進と文化芸術によるソフトパワーの形成・展開

- ・1人1台端末の計画的更新(都道府県に基金設置)、クリエイター・アーティスト育成・文化施設の次世代型機能強化

#### (6) 対日直接投資の促進

- ・外国企業の誘致への支援等、海外起業人材の在留資格更新時のオフィス保有要件緩和【制度】

### 2 イノベーションを牽引するスタートアップ等の支援

- ・ストックオプション税制の充実(年間の権利行使価額の上限額引上げ等)【税制】
- ・事業承継税制の計画提出期限の延長【税制】、事業成長担保権の創設【制度】、公共調達ルール整備【制度】
- ・グローバル・スタートアップ・キャンパス構想の推進、グローバル・サウスでの市場開拓、事業再構築法案【制度】等

## 第5節 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

### 1 自然災害からの復旧・復興の加速(東日本大震災等の自然災害からの復旧復興等)

#### 2 防災・減災、国土強靱化の推進

- ・国土強靱化5カ年加速化対策推進、流域治水、公共施設、通信、交通等インフラ耐災害性の強化、次期気象衛星整備による線状降水帯等の予測精度向上・防災気象情報改善

### 3 国民の安全・安心の確保及び外交・安全保障環境の変化への対応

#### (1) 国民の安全・安心の確保

- ・コロナに係る医療機関の病床、ワクチン接種体制の確保支援、ALPS処理水対応、花粉症対策、性犯罪・性暴力被害者支援の強化、不登校児童生徒への支援等

#### (2) 外交・安全保障環境の変化への対応

- ・グローバルサウス等への支援強化、ウクライナ復興支援、日本ASEAN友好協力50周年を機とした包括的・戦略的関係の深化
- ・自衛隊の運用態勢の確保、海上保安能力の強化、サイバーセキュリティの強化
- ・経済安全保障(サプライチェーン強靱化、国際海底ケーブルの多ルート化等)、食料安全保障(国内肥料、大豆・小麦の生産・利用拡大等)

## 第4節 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する

### 1 デジタルによる地方の活性化

- ・デジタル田園都市国家構想交付金によるデジタル実装支援、データセンターの地方拠点整備等

### 2 デジタル行政改革

#### (1) 主な改革への取組

- ・教育:GIGA端末・校務システムの共同調達、教材としてのデジタルコンテンツ活用促進等
- ・交通:地域の自家用車・ドライバー活用検討、自動運転レベル4の社会実装・事業化後押し、送電網や河川でのドローン航路設定、ドローン目視内飛行の許可等申請手続き短期化及び無人地帯における目視外飛行の規制見直し【制度】等
- ・介護等:ICT技術等の導入支援、ロボット等を活用する施設の人員配置基準の特例的柔軟化【制度】等
- ・子育て:プッシュ型子育て支援、母子保健情報の連携、保育DX、児童福祉相談業務のDX
- ・防災:防災DX推進(マイナンバーを活用した支援ニーズ把握、防災アプリ開発、データ連携基盤構築)
- ・インバウンド・観光:入国手続きデジタル化における情報提供の機能強化、インバウンド観光に係る規制や手続きの総点検【制度】等
- ・スタートアップの成長促進:システム調達におけるスタートアップの参入機会の拡大【制度】

#### (2) 国・地方のデジタル基盤の統一化・共通化の加速化

- ・地方公共団体の情報システムの標準化・ガバナンス移行支援等
- ・マイナンバー登録事務デジタル化、マイナンバーカードのスマホ搭載、アナログ規制見直し等

### 3 公的セクター等の改革

- ・ウォーターPPP導入拡大の支援、地域公共交通のリ・デザイン等

### 4 DXの推進に関連するその他の取組

- ・産業用データ連携基盤構築、電子署名普及のための法解釈の明確化等

### 5 人手不足等に対応する制度・規制改革及び外国人材の活用

- ・物流:「2024年問題」に対応する「物流革新緊急パッケージ」の推進、物流DX推進等
- ・自動運転等の社会実装:自動運転車の事業化加速、デジタル対応の物流拠点整備、デジタルライフラインの構築等
- ・建設・建築:適切な労務費確保、資材価格の適切な価格転嫁【制度】、監理技術者の配置柔軟化【制度】等
- ・医療・介護:高齢者施設における経営の協働化・大規模化支援、人員配置基準の特例的柔軟化【制度】、介護サービスでの複数事業所での管理者の常勤・専従要件の明確化・緩和【制度】等
- ・外国人材:特定技能の対象分野の追加検討・措置【制度】、外国人材を対象とした日本語教育の推進等

### 6 包摂社会の実現

#### (1) こどもが健やかに成長できる環境整備を通じた少子化対策の推進

- ・児童手当の支払い月の年3回から年6回への変更及び初回支給の前倒し(25年2月→24年12月)、乳幼児健診の対象拡大の取組支援等

#### (2) 教育DXフロンティア戦略を始めとする公教育の再生

- ・1人1台端末の計画的更新(都道府県に基金設置)、生成AI等の利活用含め、個別最適な学びをサポートする仕組みの構築に向けた検討加速、1人1台端末を活用した「心の健康観察」導入支援等

#### (3) 女性活躍の推進(賃上げ促進税制の強化、配偶者暴力被害者の相談・支援体制の強化等)

#### (4) 高齢者活躍の推進及び認知症施策(「認知症・脳神経疾患研究開発イニシアティブ」の早期着手等)

#### (5) 孤独・孤立、障害者など困難に直面する方々への支援

### 本経済対策の規模

- 令和5年度補正予算における一般会計追加額は、**13.1兆円**(重点支援地方交付金による低所得者世帯向けの支援1.1兆円を含む)。
- これと定額減税による「還元策」及びその関連経費とを合わせると**17兆円台前半程度**と見込まれる。

### 本経済対策の効果

経済押し上げ効果  
実質GDP換算：**19兆円**程度  
年成長率換算：**1.2%**程度  
(今後3年程度で上記効果が現れずと仮定した場合の単純平均)

消費者物価の抑制：**▲1.0%**程度

# 「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」 (2023年10月4日(水))

- 日時：10月4日(水) 17:15~18:15 @官邸2階大ホール(対面・オンラインのハイブリッド)
- 趣旨：
  - 国内への投資を進める日本企業、外資系企業の経営陣へのヒアリングを交え、具体的な投資事例を確認するとともに、さらなる投資拡大に向けた課題について意見交換を実施。

## 政府

岸田 文雄 内閣総理大臣  
松野 博一 内閣官房長官  
西村 康稔 経済産業大臣  
新藤 義孝 経済財政政策担当大臣

鈴木 淳司 総務大臣  
鈴木 俊一 財務・金融担当大臣  
盛山 正仁 文部科学大臣  
斉藤 鉄夫 国土交通大臣  
伊藤 信太郎 環境大臣  
自見 はなこ 内閣府特命担当大臣(地方創生)  
石川 昭政 デジタル副大臣兼内閣府副大臣  
宮崎 政久 厚生労働副大臣  
武村 展英 農林水産副大臣  
平沼 正二郎 内閣府大臣政務官

村井 英樹 内閣官房副長官  
森屋 宏 内閣官房副長官  
栗生 俊一 内閣官房副長官

植田 和男 日本銀行総裁

## 民間等

十倉 雅和 日本経済団体連合会会長  
小林 健 日本商工会議所会頭  
新浪 剛史 経済同友会代表幹事  
三木谷 浩史 新経済連盟代表理事

三部 敏宏 本田技研工業(株) 取締役代表執行役社長  
村尾 修 (株)GSユアサCorp. 代表取締役  
中西 修一 日本エアロフォージ(株) 代表取締役社長  
針生 信夫 (株)舞台ファーム 代表取締役社長  
中島 篤 三菱地所(株) 代表執行役 執行役社長  
シモーネ・トムセン 日本イーライリリー(株) 代表取締役社長  
ティモシー・E・ソーパー ヒルトン日・韓・ミクロネシア地区代表  
蒲島 郁夫 熊本県知事

加藤 勝彦 全国銀行協会会長

(地域経済連合会 オンライン参加(発言なし、傍聴のみ))



## 「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」(2023年10月4日) 総理発言

- 日本経済は、今、大きな曲がり角にいます。これまで30年間、コストカット型の経済の下で、人への投資や設備・研究開発投資までも削られ、消費と投資の停滞を招いた状況が続いてきました。しかし、今年、30年ぶりの高水準の賃上げ、そして企業投資など、大きな変化の兆しが見られつつあります。本日、国内外の経営者の皆さんから、日本で、とりわけ地方各地において、投資が着実に行われ、良質な雇用につながり始めている多様な事例が具体的に示され、大変心強く聞かせていただきました。設備投資は、今年、名目100兆円という、史上最高水準となる見通しであり、来年に向けてこの勢いを維持・拡大してまいります。今週はジャパン・ウィークスとして、世界の投資家も日本に集まっており、正に世界が日本の動向に注目しています。
- 新たなステージに移っていくために、この良い流れを更に強くしていかなければなりません。本日、経済界からは、人手不足に率直な危機感を表明いただきました。この危機感を逆手に取って、規制改革に取り組むとともに、省人化投資といった攻めの投資を促し、コストカットではなく付加価値の拡大、持続的な賃上げという好循環を生み出してまいります。特に、国内・地域の投資を拡大している中堅企業に、こうした持続的な賃上げに資する国内投資の力強い牽引役を期待したいと思っています。
- また、蒲島知事からは、現地の声としてインフラ整備の必要性に言及がありました。せっかくの民間の投資拡大の動きに、政府がブレーキをかけてはならない。戦略分野の事業拠点に必要なインフラ投資を、追加的に複数年かけて安定的に対応できる機動的な仕組みを創設いたします。土地利用の規制についても、国家プロジェクトが円滑に進むよう、柔軟に対応してまいります。
- さらに、グローバルな戦いに負けない、大胆な政策が重要との指摘も頂きました。米国等の税制も参考に、戦略分野の国内投資促進に向けて生産活動に応じた減税制度を創設し、知的財産から生じる所得に対し減税するイノベーションボックス税制の創設を図ってまいります。
- 本日頂いた様々な御指摘をしっかりと受け止めて、予算・税制・規制のあらゆる面で世界に伍して競争できる投資支援パッケージを年内に取りまとめます。手始めに、今月中をめどに取りまとめる経済対策において、戦略分野への投資促進、賃上げにつながる省人化投資、喫緊の対応が迫られるインフラ整備など、先行して取り組むべき施策を盛り込みます。
- 経済再生担当大臣、経産大臣（経済産業大臣）を始め、各府省庁一丸となって、前例にとらわれない施策の具体化を進めてもらいたいと思います。インフラ整備については、地方創生担当大臣が中心となって、国土交通大臣、経産大臣と連携してください。経済界が掲げる2027年度115兆円の投資目標の実現に向けて、今こそ一歩前に出て、30年ぶりの変革のチャンスをつかみ取ろうではありませんか。関係各位の御協力をお願い申し上げます。